

資料 4

経済産業省アイデアボックス の実施結果

1. 投稿・投票受付期間 2010年2月23日～3月15日（3週間）
（ユーザ登録受付は2月16日～）

2. テーマ IT政策に関する意見募集

3. 参加状況

登録ユーザ数	3,799人
アイデア投稿数	936
コメント投稿数	5,974
投票数	7,025

（参考値）

国/機関	日本	米国	
	電子経済産業省アイデアボックス	Citizen's Briefing Book	連邦政府各機関(括弧内は1機関あたり)
テーマ	電子政府	国民の声を次期大統領に届ける	オープンガバメントの進め方
実施期間	2009.10.14～ 2009.11.14の4週間	2009年初頭政権移行期の4週間	2010.2.6～
登録ユーザ数	1,063人	約12,500人	1,516人(66人) ²
アイデア数	456	約44,000	2,192(95) ²
コメント数	1,250	- ¹	3,450(150) ²
投票数	7,041	約1,400,000	21,713(944) ²

1 コメント数は不明

2 日本時間2010.4.1現在。23機関の合計(ユーザ数はのべ人数)。保健福祉省と農務省はインターフェースが異なるため、数値から除外されている。

➤ 参加規模については、比較可能な事例が少ないため、一概に多少の評価をすることは困難であるが、昨年10月に実施した事例との比較では、参加の拡大が見られ、また米国事例との比較でも、少なくない参加規模であったと考えられる。

4. ユーザ傾向

- ▶登録ユーザについては、性別、地域、業種に顕著な偏りが見られる。
 1. 性別については、男性が約9割を占める（P4グラフ2）
 2. 地域については、東京近郊（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）が6割超を占める（P5グラフ4）
 3. 業種については、情報通信業が3割超を占める。（P6グラフ5）
- ▶こうした偏りとなったのは、意見募集テーマがIT政策であったことがひとつの要因でないかと考えられる。テーマを変えたときに、同様の傾向が見られるかどうかは、今後の検証課題と言える。

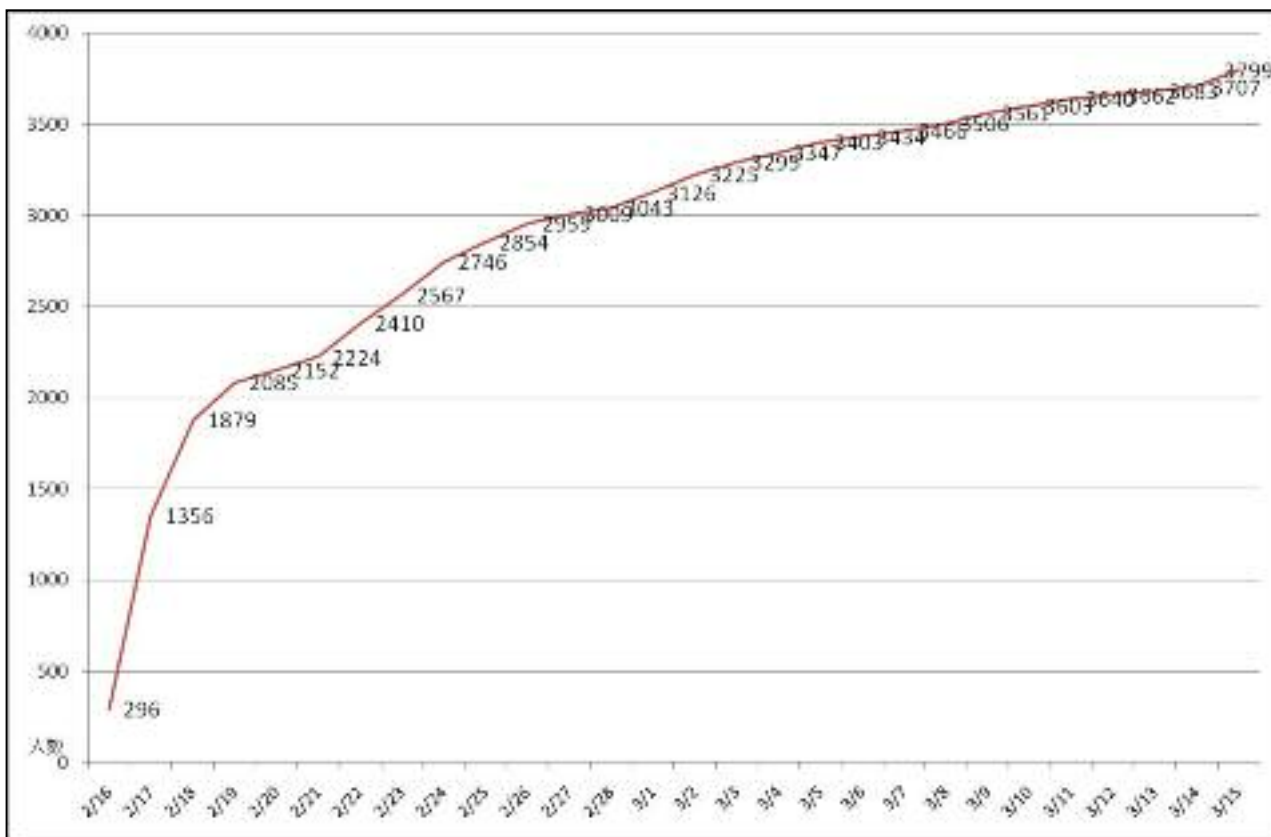
5. アイディアボックスに寄せられた意見等からの示唆

アイディアボックスには、下記のようなアイディアボックスの取り組み自体に関するご意見も多く寄せられた。

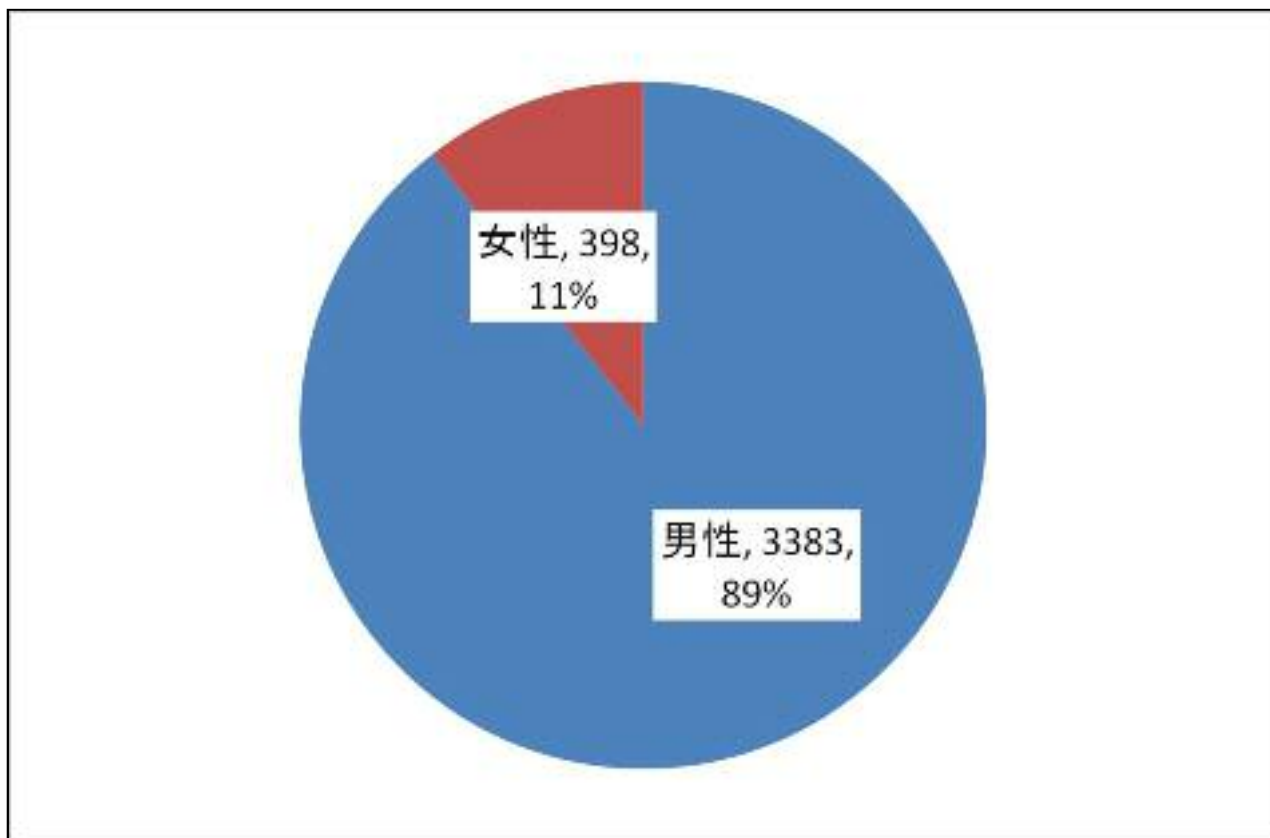
- ▶「アイディアボックス」のような仕組みについて、IT政策に限らず他の政策や他の省庁でも実施すべきとのご意見や、期間限定でなく常設とするべきといったご意見が多く寄せられた。アイディアボックスを実施するたびに、投稿意見をリセットするのではなく、引き継がれるようにすべきとのご意見もあった。ネットを活用した行政参加の場に対する、国民の期待が高いことが見て取れる。
- ▶運用ルールや目的の明確化についても、多くの意見が寄せられた。IT政策以外の意見募集の場も設けてほしいとの声がある一方、議論の場としてIT政策の議論を行うのであれば、IT関連の投稿に限定するよう厳格なルールとすべきとのご意見も多く寄せられた。また、ブレインストーミングによる発散を目的とするのか、議論の収束までを目的とするのか明確化すべきとのご意見もあった。
- ▶投稿意見については、発散的であったとの指摘が多く行われた。議論の収束を目指すのであれば、運用においてコーディネータの機能を強化するべきといったご意見や、システム面でも、似たような投稿が増えずに収束していくよう検索性や閲覧性を向上するべきとのご意見が多く寄せられた。

6. メンバーを限定したアイデアボックスの運用について

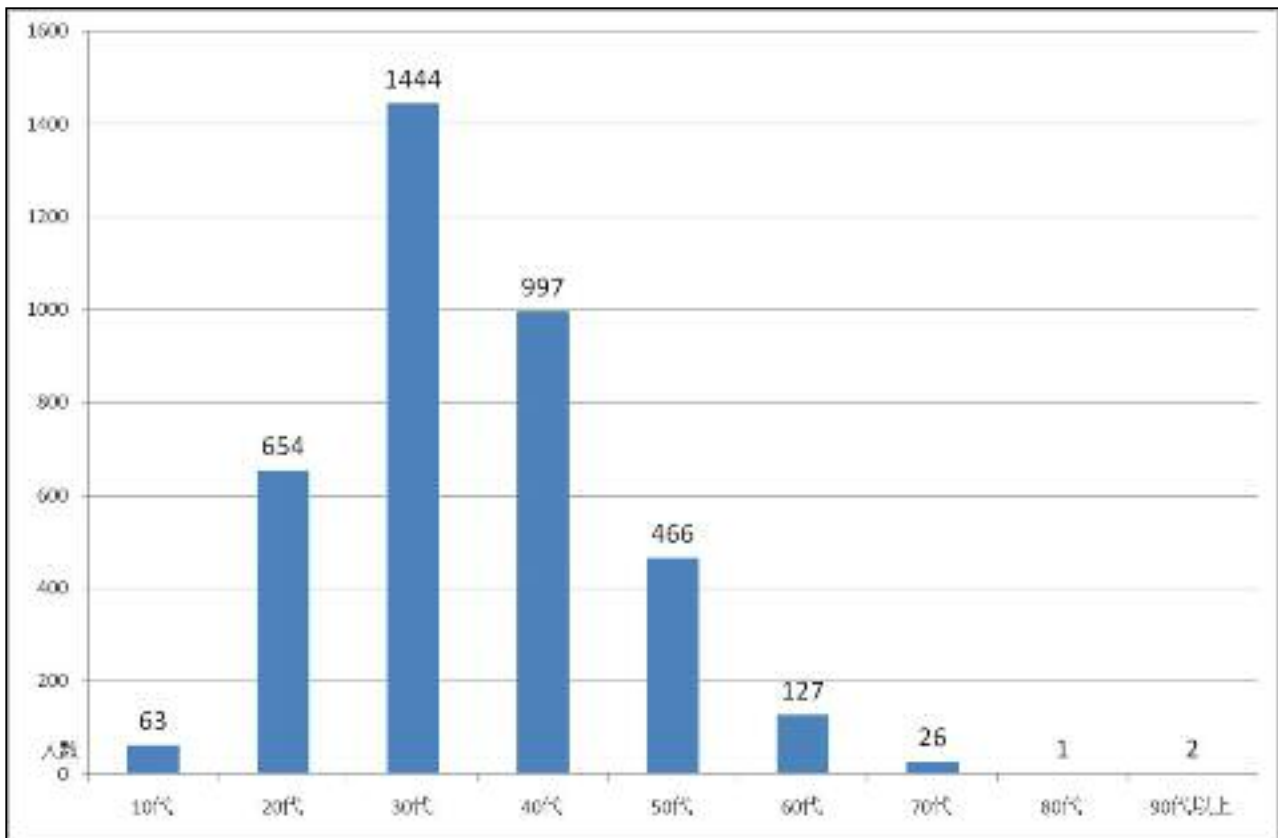
オープンに匿名で参加できるアイデアボックスと並行し、「エレクトロニクス産業」に関する議論については、限定メンバーのみが閲覧でき、実名（組織名）で参加するアイデアボックスの運営も行ったが、投稿・投票数は少数にとどまった（投稿・投票総数30）。組織名による参加が、闊達な議論の障害となったのではないかと考えられる。



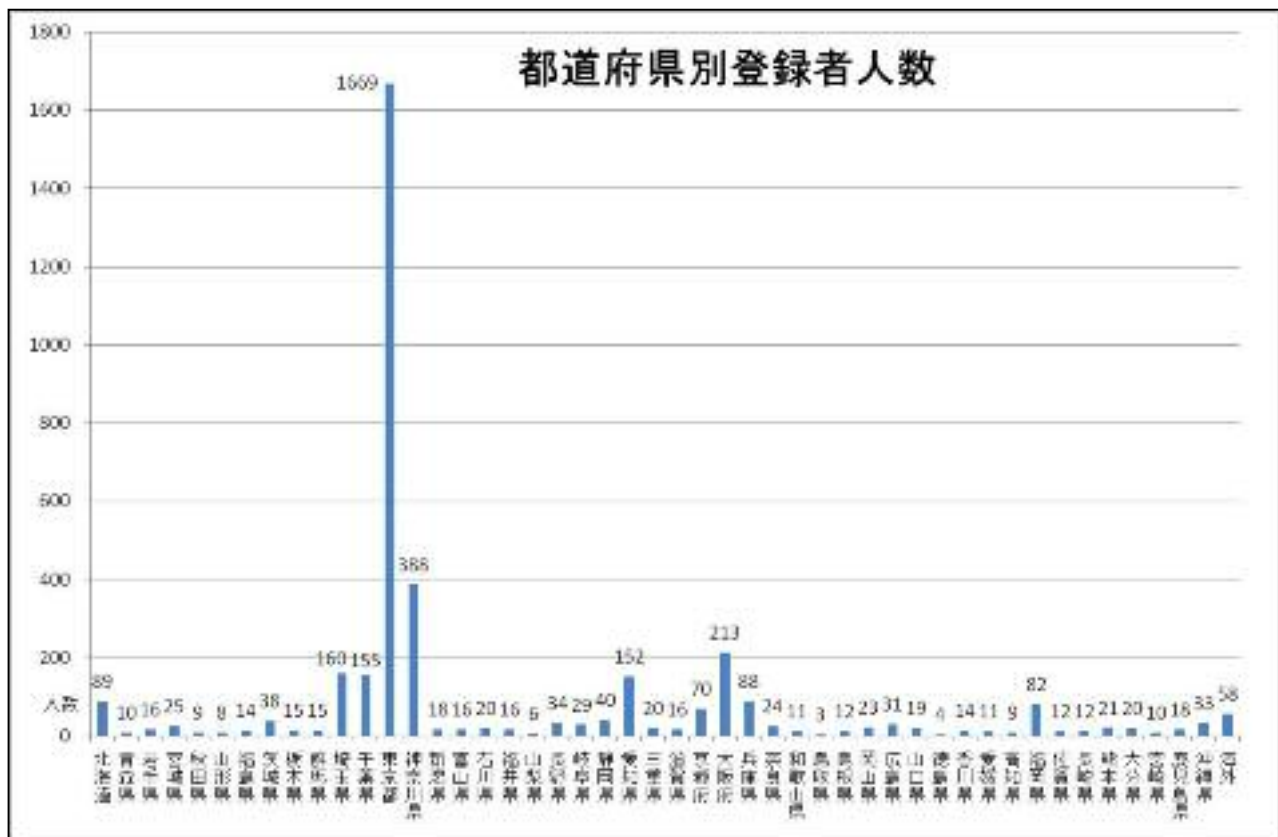
グラフ1 累計登録ユーザー数推移



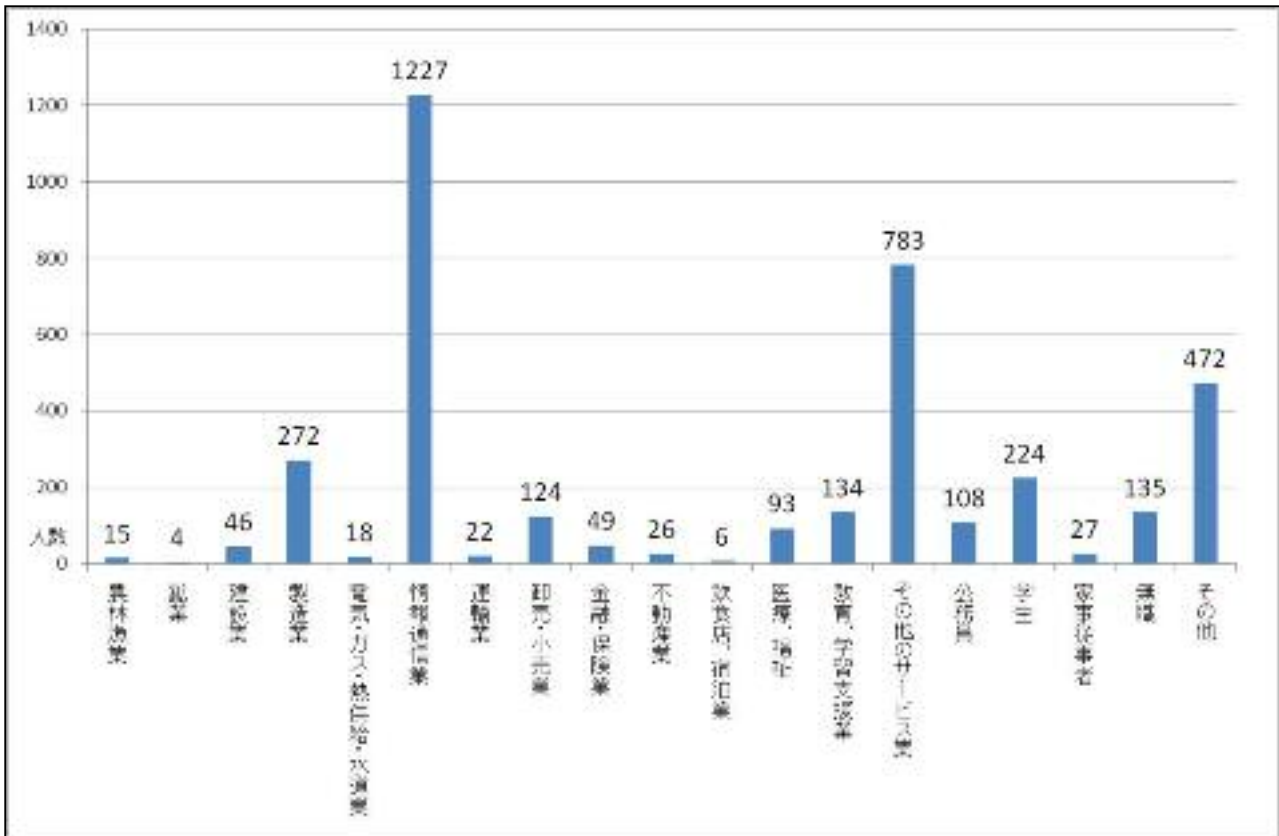
グラフ2 登録ユーザー男女別構成



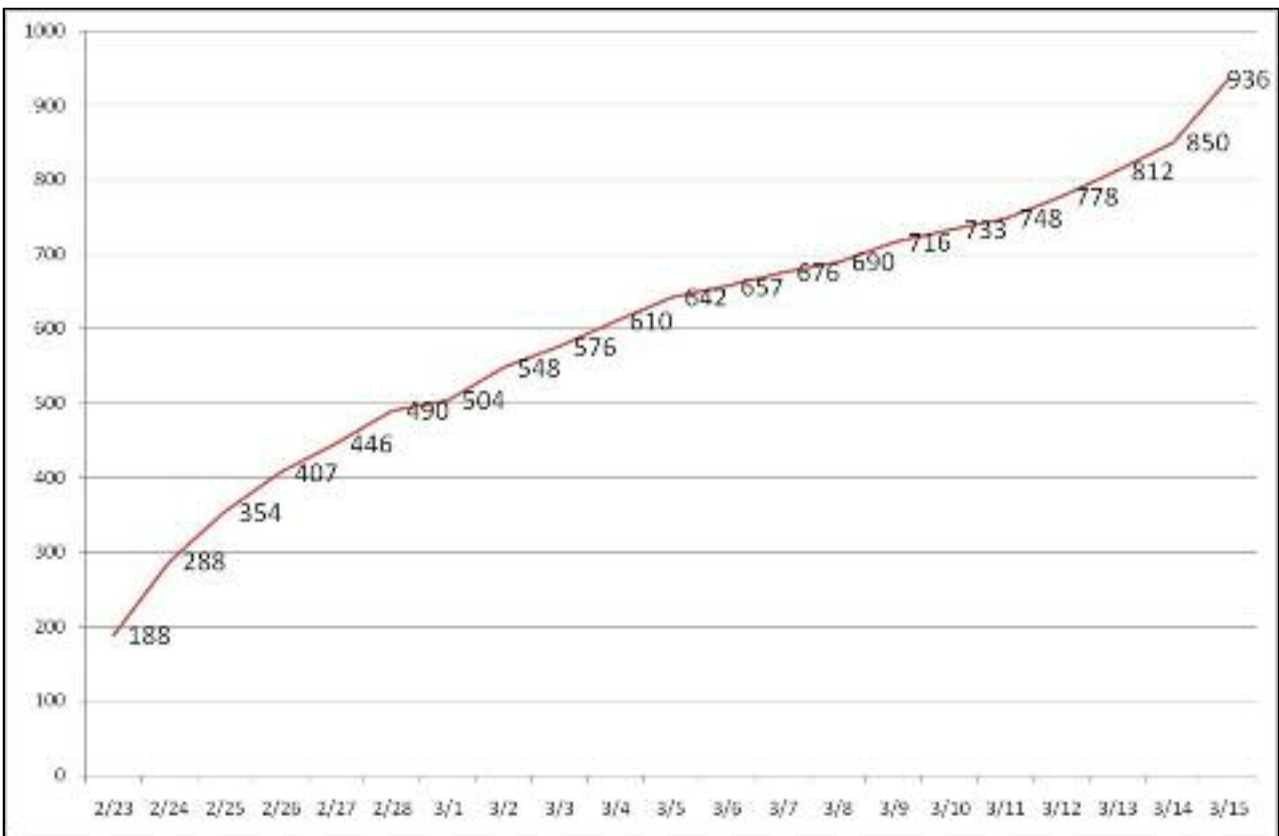
グラフ3 登録ユーザ年代別構成



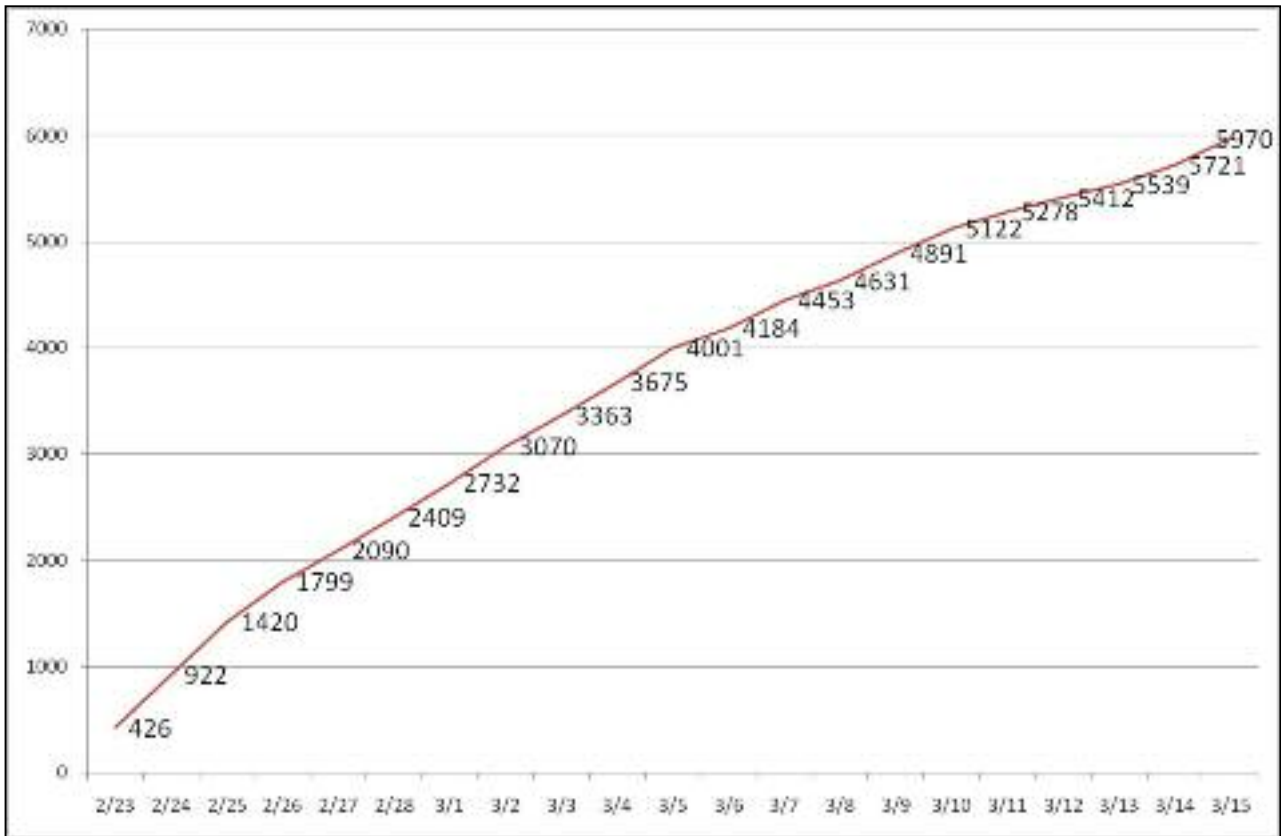
グラフ4 登録ユーザ都道府県別構成



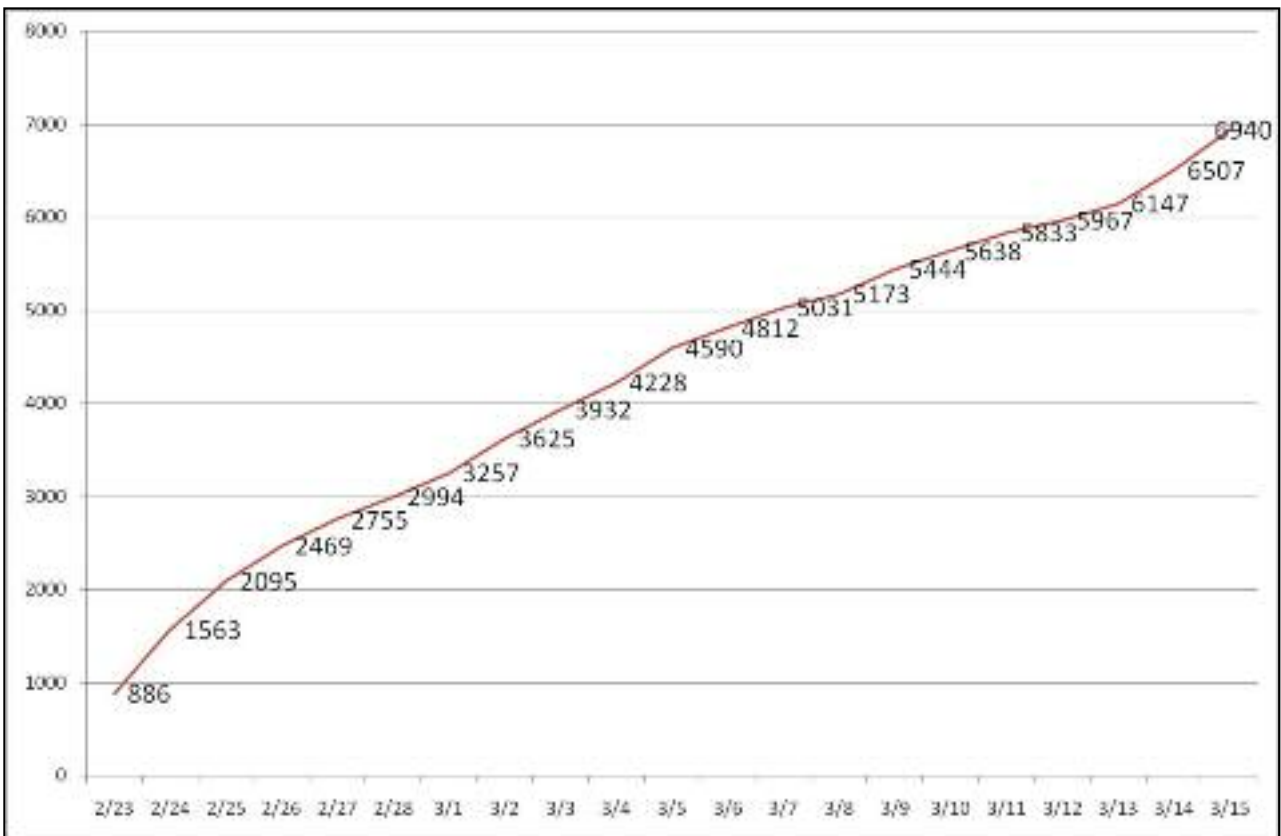
グラフ5 登録ユーザ業種別構成



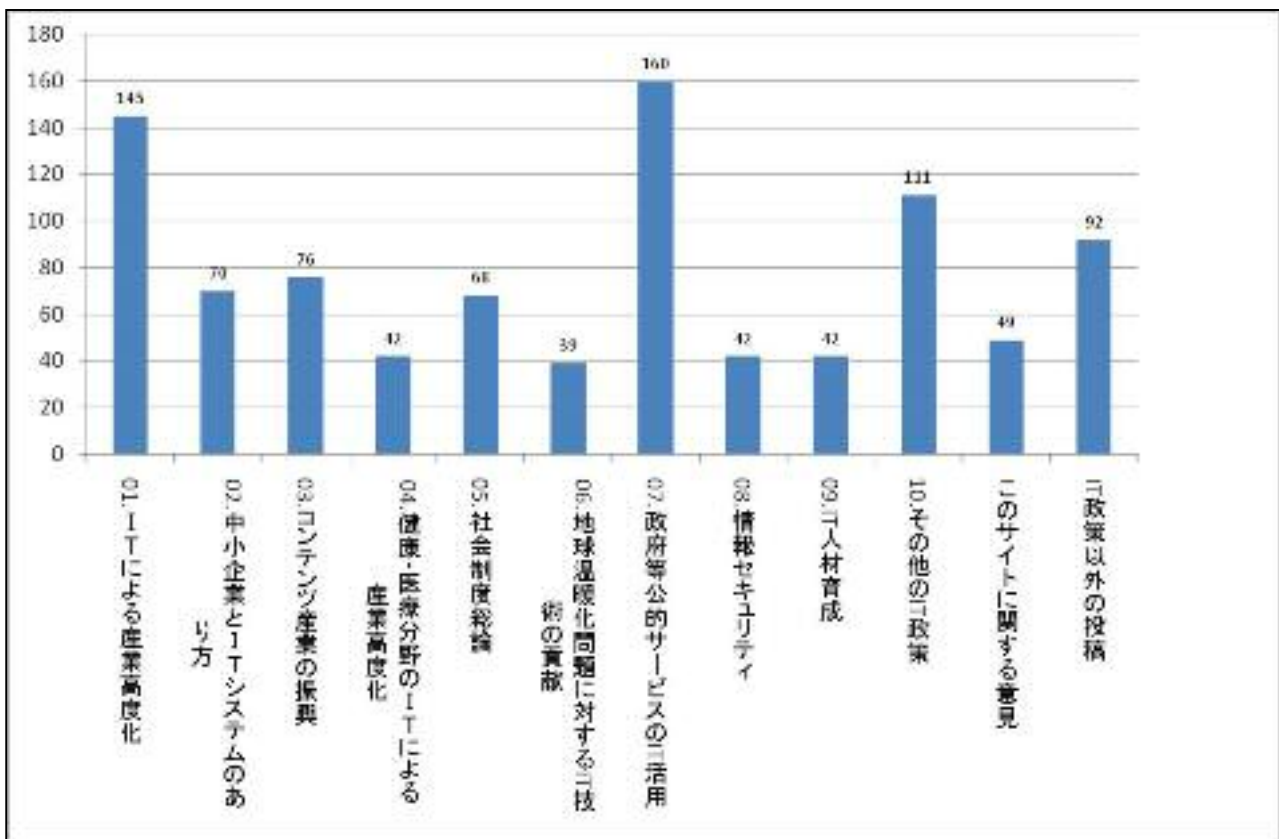
グラフ6 累計アイディア投稿数推移



グラフ7 累計コメント数推移



グラフ8 累計投票数推移



グラフ9 投稿アイデアカテゴリー別構成